

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第61期 第1四半期 連結累計期間		第60期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		76,014		77,690		312,552
経常利益 (百万円)		6,439		4,645		27,984
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,162		1,008		13,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		9,286		12,227		6,230
純資産額 (百万円)		258,302		262,732		252,242
総資産額 (百万円)		402,517		416,572		397,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		12.58		5.86		77.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		57.4		56.6		57.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機を巡る先行き不安や電力供給の制約、原油高などの景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は77,690百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、利益面においては、営業利益は2,903百万円（前年同期比39.9%減）、経常利益は4,645百万円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益は1,008百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動や、本年1月のリニューアルをきっかけに実績が拡大した「プレティオ」の継続飲用促進に努めました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開するとともに、本年3月にリニューアルした「ヤクルト300V」「ヤクルトSHEs（シーズ）」、6月に新発売した「ソフル元気ヨーグルト」を中心とした販売促進策を展開し、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、ロングセラー商品である「ジョア」を重点商品と位置づけ、6月にデザインリニューアルを行うとともに、8月までの期間限定商品「ジョア トロピカルミックス味」を発売しました。また、女優の剛力彩芽さんを起用した広告宣伝を実施するなど、「ジョア」ブランドの鮮度アップと活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、20代から30代の女性向け新ブランド「三つ星Factory」の第1弾商品として、5月にコラーゲン産生促進が期待できる「パフィア」を使用した美容ドリンク「CHOBİ (チョコビ)」を、首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)限定で発売しました。また、昨年5月にリニューアルした「タフマン」のさらなるブランド強化に向け、消費者キャンペーンを実施し、活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(日本)の連結売上高は、48,362百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成24年6月の一日当たり平均販売本数は約2,310万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる、「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は9,933百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

インドにおいては、デリー市、ムンバイ市、バンガロール市、ハイデラバード市に続き、4月からチェンナイ市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

中国においては、4月から河北省石家荘市と江西省南昌市の店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。河北省石家荘市には北京ヤクルト販売から、江西省南昌市には中国ヤクルトの武漢支店から商品を供給しています。

インドネシアにおいては、好調な販売実績に対応するため、平成25年12月の生産開始を目指し、東ジャワ州に第2工場を建設する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(アジア・オセアニア地域)の連結売上高は8,238百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、イタリアやイギリスの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,089百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、昨年11月に承認を取得した、XELOXレジメンによる術後補助化学療法の啓発と浸透を積極的に展開しています。さらに、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「カンプト」および「エルプラット」を用いたFOLFIRINOXレジメンの膵臓がんへの適応拡大や、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に向け、臨床試験を進めています。また、プロアクタ社から導入している低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リブテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」など開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めました。

これらの結果、国内における売上高は、数量ベースでは伸長しているものの、4月からの薬価改定による影響を受けて、金額ベースでは前年同期を下回る水準となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は8,643百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

「リベシィホワイト」シリーズについては、美白ケアへの要望が高まる時期に合わせて、第1四半期の重点商品と位置づけ、新しいお客さまとの接点づくりと美白ニーズへの対応を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は3,888百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,104百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,323,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,087,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,438,300	1,704,383	
単元未満株式	普通株式 61,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,704,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計13社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		6株
相互保有株式	株式会社ヤクルト北海道	36株
	稚内ヤクルト販売株式会社	92株
	大船渡ヤクルト販売有限会社	13株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	107株
	群馬ヤクルト販売株式会社	50株
	北信ヤクルト販売株式会社	38株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	78株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	41株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	117株
	高山ヤクルト販売株式会社	4株
	山陰中央ヤクルト販売株式会社	64株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株
	中央福岡ヤクルト販売株式会社	99株

3 大船渡ヤクルト販売有限会社は、平成24年2月1日に大船渡ヤクルト販売株式会社に商号変更しましたが、株主名簿上の記載に合わせています。

4 大船渡ヤクルト販売株式会社は、平成24年4月1日に宮城中央ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、また、稚内ヤクルト販売株式会社は、平成24年5月1日に株式会社ヤクルト北海道と経営統合を行いました。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,323,000	0	3,323,000	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700	0	100,700	0.06
(相互保有株式) 株式会社ヤクルト北北海道	北海道旭川市花咲町 7丁目2407 122	70,100	0	70,100	0.04
(相互保有株式) 稚内ヤクルト販売株式会社	北海道稚内市大黒 3丁目3 36	14,000	15,300	29,300	0.02
(相互保有株式) 大船渡ヤクルト販売有限会社	岩手県大船渡市大船渡町 台20 12	36,800	0	36,800	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	51,600	304,400	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	47,900	134,700	0.08
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉋字三島397 1	89,000	0	89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	25,400	41,400	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5 2	100,000	0	100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	29,700	72,000	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	64,100	181,100	0.10
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	29,000	0	29,000	0.02
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	38,500	0	38,500	0.02
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25 1	37,800	0	37,800	0.02
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,176,200	234,000	5,410,200	3.08

- (注) 1 稚内ヤクルト販売株式会社、宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、15,300株、51,600株、47,900株、25,400株、29,700株および64,100株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
- 2 大船渡ヤクルト販売有限会社は、平成24年2月1日に大船渡ヤクルト販売株式会社に商号変更しましたが、株主名簿上の記載に合わせています。
- 3 大船渡ヤクルト販売株式会社は、平成24年4月1日に宮城中央ヤクルト販売株式会社と経営統合を行い、また、稚内ヤクルト販売株式会社は、平成24年5月1日に株式会社ヤクルト北北海道と経営統合を行いました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,119	90,110
受取手形及び売掛金	52,531	55,000
商品及び製品	9,821	9,980
仕掛品	5,116	4,385
原材料及び貯蔵品	16,266	16,515
その他	15,038	16,506
貸倒引当金	301	351
流動資産合計	177,594	192,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,979	47,808
その他(純額)	88,983	91,442
有形固定資産合計	136,962	139,250
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	4,058
その他	1,642	1,792
無形固定資産合計	5,903	5,850
投資その他の資産		
投資有価証券	65,279	67,461
その他	11,999	12,391
貸倒引当金	525	527
投資その他の資産合計	76,753	79,324
固定資産合計	219,619	224,425
資産合計	397,213	416,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,638	27,220
短期借入金	5,118	15,843
未払法人税等	1,440	1,529
賞与引当金	4,731	3,115
工場再編損失引当金	1,530	2,168
その他	34,523	32,298
流動負債合計	71,981	82,175
固定負債		
長期借入金	42,342	42,219
退職給付引当金	17,863	17,784
役員退職慰労引当金	355	300
工場再編損失引当金	638	-
資産除去債務	807	800
その他	10,983	10,559
固定負債合計	72,989	71,664
負債合計	144,970	153,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,290	41,326
利益剰余金	210,536	209,652
自己株式	8,697	8,610
株主資本合計	274,247	273,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	439
為替換算調整勘定	46,132	38,097
その他の包括利益累計額合計	45,621	37,657
少数株主持分	23,616	26,904
純資産合計	252,242	262,732
負債純資産合計	397,213	416,572

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	76,014	77,690
売上原価	33,676	35,641
売上総利益	42,338	42,049
販売費及び一般管理費	37,504	39,145
営業利益	4,833	2,903
営業外収益		
受取利息	583	617
受取配当金	326	457
持分法による投資利益	614	1,144
その他	559	474
営業外収益合計	2,083	2,692
営業外費用		
支払利息	165	175
支払補償費	138	26
為替差損	-	600
その他	174	147
営業外費用合計	478	950
経常利益	6,439	4,645
特別利益		
固定資産売却益	34	414
社会保険料還付額	1,423	-
その他	124	246
特別利益合計	1,582	660
特別損失		
固定資産売却損	14	10
固定資産除却損	39	241
投資有価証券評価損	1,444	2,035
災害による損失	833	-
その他	41	14
特別損失合計	2,372	2,302
税金等調整前四半期純利益	5,649	3,003
法人税等	2,241	1,340
少数株主損益調整前四半期純利益	3,407	1,663
少数株主利益	1,244	654
四半期純利益	2,162	1,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,407	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	133
為替換算調整勘定	4,937	10,571
持分法適用会社に対する持分相当額	36	126
その他の包括利益合計	5,879	10,564
四半期包括利益	9,286	12,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,003	8,971
少数株主に係る四半期包括利益	2,282	3,255

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
社会保険料還付額 社会保険料還付額は、海外の連結子会社において当第1四半期連結会計期間に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。	その他 特別利益のその他の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(190百万円)によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 4,506百万円	減価償却費 4,614百万円

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	44,794	9,908	6,322	2,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,911			
計	47,706	9,908	6,322	2,196
セグメント利益又は損失()	2,780	2,478	1,031	46

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	9,695	3,096		76,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高		625	3,536	
計	9,695	3,721	3,536	76,014
セグメント利益又は損失()	2,263	241	3,524	4,833

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,524百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,144百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	45,553	9,933	8,238	2,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,808			
計	48,362	9,933	8,238	2,089
セグメント利益又は損失()	1,147	2,284	1,687	14

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	8,643	3,231		77,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高		656	3,464	
計	8,643	3,888	3,464	77,690
セグメント利益又は損失()	1,369	89	3,689	2,903

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 3,689百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,199百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	5円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,162	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,162	1,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,888	172,108

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、期末配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額1,898百万円
 - (2) 1株当たりの金額11円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成24年6月4日
- (注)平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。